

事業名：地域材の活用を通じたインフラ整備・地域活性化事業

■事業の目的（300字程度）

- ・地域材の活用による林業振興・地域活性化への貢献
- ・森林の保全及び循環型社会の構築（間伐促進、未利用材利用促進など）
- ・森林の持つ保水機能、土砂災害防止機能など国土保全機能の発揮による減災
- ・高機能木製品によるインフラ整備の推進
- ・環境教育・啓蒙

■事業の概要（300字程度）

官民連携により会社を設立し、木粉をはじめとした木材加工製品づくりを通して地域への貢献や国土保全・循環型社会の構築を目指している。

- ・事業主体：株式会社那賀ウッド
（出資者：(株)エイト日本技術開発、徳島県那賀町、開成工業(株)、木頭森林組合）
- ・住 所：徳島県那賀郡那賀町吉野字弥八かへ1番
- ・事業内容：木粉・木チップなど木質素材の製造販売
木粉活用製品（ウッドプラスチック製品、木の塗壁、木粉簡易トイレなど）製造販売
木材無垢製品（おもちゃ、サーフボード、家具類など）製造販売
木材利活用に関するコンサルティング
地域人材育成活動・地域イベント参画（森林環境教育、木育活動、学生研修受入など）
木材活用新素材の研究開発 など

■社会的課題の現状アプローチ（図表可）

那賀川流域の森林の面積比は、人工林が約7割・天然林が約3割。戦後まもなく木材需要期に杉の植林が盛んに行われてきたが、近年木材需要の減少や過疎化・林業従事者の減少が進み森林の手入れが困難な状況である。管理放棄された森林は水源涵養・土砂流出防止機能などの低下により、近年土砂災害の被害拡大の一因にもなっているとことから、間伐・皆伐など適切な森林管理により森林機能を回復することが求められている。

一方、伐採した木材の需要拡大・木づかいの推進も併せて課題である。技術的には、土木・建築などインフラ整備にも適用できる高耐久性、不燃性などを持つ木材製品づくりが求められている。また、一般の意識として木を伐採することが環境破壊につながるとの認識も未だ多く、適切な木づかいが国土保全・環境保全に大きく貢献していることを啓蒙していくことも求められている。

本事業では、機能性の高い木製品の製造により安心・安全のインフラ整備を推進するほか、地域での木づかいにより森林の持つ国土保全機能の回復・減災や、木製品を通じたイベント・木育活動による環境教育・啓蒙を目指している。

■具体の事業内容（図表可）

《土木・建築 インフラ整備》
地域材を活用した「木粉」の機能性を活かした「高耐久性ウッドプラスチック」「不燃性木の塗り壁」

製材端材 → 木粉 → 木粉活用製品

ウッドプラスチック

木の塗り壁

《防災減災・木づかい推進》

- ・木粉の吸水性・消臭性を活かした「簡易トイレ」。防災備蓄が推奨されており災害時に衛生環境確保に貢献するほか、災害が起これにくい山地環境保全・木づかいの啓蒙も併せて行っている。
- ・山と川と海をつなぐ「ウッドボード」（サーフボード・サップボードなど）製品を通じて山林の機能、美しい海や川があるのは上流の山があつてこそであること、環境保全にもつながる木づかいを伝える教育活動を行っている。
- ・行政や教育機関との連携により子供から大人までを対象とした授業・イベントなどの木育活動を行い、地域の人材育成にも注力している。



■実施による効果

加工技術により、インフラ整備においてこれまで国産材を原料や部材として使用できなかった場面でも木材製品を活用できるようになった。また、未利用の活用による地域への資金還元、地域内連携による新製品や事業の開始など地域での取組が活発に行われるようになった。

山林だけは豊富にあるもののどうせ杉は使い道がないと閉塞感もある過疎の町の中、木製品が都会で飾られている様子やムービーなどの PR により地元の子供たちからも「那賀町の杉や技術が都会でかっこよく使われるなんて嬉しい」「那賀町は海には面してないが下流の川や海を支えているので誇らしく感じる」という声が聞こえるようになるなど、木づかい・環境・防災教育活動等により地域の意識も少しずつ変わり始めている。

■事業の特徴・革新性

- ・地域材を粉砕加工した「木粉」を活用し木材の特性を活かした製品を開発したところ。自然素材である木材を地域の連携により適切に管理し、加工プロセスを確立したことで多様な製品の原料として活用することが可能になった。
- ・地域の行政・民間事業者・関係団体などによる協働プロジェクトであるところ。
- ・地域の木材生産事業者、加工事業者、販売・各活動団体などとの連携による「林業6次産業」プロジェクトであるところ。

■今後の展望

機能性もカッコ良さも併せ持つ多様な木製品づくりにより、さまざまな場面での「木づかい」を進めたい。地域活性化への貢献や、木づかいによる山地環境保全、循環型社会の構築、自然災害の低減を目指し事業を推進したい。